

平成 28 年度 杏林大学社会科学学会事業活動報告

運営委員会

本年度、本学会は主として『杏林社会科学研究』第 32 巻の発行、定例研究会の開催を行った。定例研究会における報告者及び題目は次の通りである。

第 1 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部准教授 久野 新

題目：「TPP 締結後の国内対策のあり方—米国の経験から学ぶこと」

開催日：平成 28 年 5 月 18 日（水）

第 2 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部講師 長谷部 弘道

題目：「日立における経営幹部候補生教育の確立—1960 年代～1970 年代を中心に—」

開催日：平成 28 年 6 月 15 日（水）

第 3 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部講師 島村 直幸

題目：『『ポスト・オバマ』の時代背景—世界で「連動する」病理とリスク」

開催日：平成 28 年 10 月 19 日（水）

第 4 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部教授 伊藤 敦司

題目：「近時の会社法性の歩み—コーポレート・ガバナンスを中心として」

開催日：平成 28 年 12 月 21 日（水）

第 5 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部講師 松井 孝太

題目：「米国における州レベル政治変動と労働者の組織化・脱組織化」

開催日：平成 29 年 2 月 14 日（水）

杏林社会科学 研究 第32巻 目次

第1号 (平成28年8月1日)

阿久澤先生のご退任に寄せて…… 杏林大学総合政策学部長 大川 昌利

<論 文>

相続株式の帰属と権利行使に関する若干の考察 ……………伊藤 敦司

消防法第2条第9項に関する昭和61年一部改正の意義 ……………橋本雄太郎

日本の宗教団体が持つ政教分離に対する考え方についての一考察 …岩隈 道洋

宗教団体の公益性に関する調査を通じて ……………藤原 究

<資 料>

ハーグ条約 カントリープロフィールについての説明 ……………北田 真理

阿久澤 利明教授 略歴及び主要業績

第2号 (平成28年12月31日)

図書館員の課題解決型サービスと法情報提供 ……………岩隈 道洋

台湾・蔡英文政権の対中路線転換と限界 ……………渡辺 剛

— 就任演説に見る基本路線を中心に —

「ポスト・オバマ」の時代背景 ……………島村 直幸

— 世界で「連動する」病理とリスク

第3, 4合併号 (平成29年3月31日)

外国における人権侵害とノン・ルフールマン原則 ……………川村 真理

— 難民法・人権法の適用範囲と実効性 —

アメリカと帝国、「帝国」としてのアメリカ ……………島村 直幸

規範サークルと行為主体性 ……………長谷部弘道

— 制度変容分析における「創発的因果効力」アプローチ —